（様式１）

令和　　年　　月　　日

参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」 企画運営業

務委託

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

※添付資料：過去5年度以内における政府機関及び自治体等公的機関、民間企業等または商店街等の地域団体が開催するSDGs・脱炭素の啓発関連イベントまたは100人程度の子どもが参加する青少年育成関連イベントの業務委託等の実績を有することを確認できる書類

（様式２）

令和　　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」 企画運営

　　業務委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理　由：　　のため

※上記理由について説明を希望される方は、年 月 日までに 緑区区政推進課にその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

緑区区政推進課広報相談係　中嶋、加藤

電話　045-930-2228

FAX　 045-930-2209

E-mail md-kusei@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　　年　 月 　 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

質 　問　 書

業務名：令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」 企画運営

　　　業務委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

　　　回答の送付先

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

質問の送付先：md-kusei@city.yokohama.jp

（様式４）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」 企画運営業

務委託

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式５）

実施体制等記入票

職員の確保や配置についての考え方を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 担当する業務の内容 | その他（専門・得意分野、資格、目標達成に資する業務経験等） |
| 業務責任者 |  |  |  |  |
| 業務担当者 | １） |  |  |  |
| ２） |  |  |  |
| ３） |  |  |  |
| ４） |  |  |  |
| ５） |  |  |  |

* 行が不足する場合は適宜追加してください。

（様式６－１）

業務実績にかかる内容（SDGs・脱炭素に係る業務の実績）

◎下記業務実績についてご記載ください。

過去5年度以内における政府機関及び自治体等公的機関、民間企業等または商店街等の地域団体が開催するSDGs・脱炭素の啓発関連イベント業務委託等の実績

（様式６－２）

業務実績にかかる内容（青少年育成関連イベントに係る業務の実績）

◎下記業務実績についてご記載ください。

過去5年度以内における政府機関及び自治体等公的機関、民間企業等または商店街等の地域団体が開催する青少年育成関連イベント業務委託等の実績（イベント参加者数100人程度）

（様式７）　　　　　　　　　　　　業務実施方針に関する内容

（事業全体の実施イメージとその方針）

◎事業全体の実施イメージとその方針についてご記載ください。緑区で過去に実施した子どものまちづくりイベントの報告書（令和１～４年度）をよく分析した上で、子どものまちづくりイベントとSDGs等の融合イメージ、事業の方向性をご記載ください。

（様式８）　　　　　　　　　　　　提案内容に関する内容

（協力・連携予定先企業等について）

◎緑区内を重点とした横浜市域内において、本イベントへの協力・連携予定先となる企業等（提案者が有する協力関係にある企業等）の数及びそれらの企業等のSDGsの取組と実行委員が見学等で学ぶことができるSDGsの番号、SDGs学習に係る充実度についてご記載ください。

（様式９）　　　　　　　　　　　　　提案内容に関する内容

（協力・連携企業等から発想できる子どものまちの店舗イメージの想定）

◎協力・連携企業等のSDGs等の取組を子ども実行委員が見学し、そこから導きだせる具体的店舗イメージ（商品・サービス）についてご記載ください。

また、まちの具体的店舗数、そこから必要とされる実行委員数をご記載ください（最低でも１店舗につき１実行委員（店長）を想定）。

（様式10）　　　　　　　　　　　　　提案内容に関する内容

（実行委員会の具体的提案）

◎実行委員数及び実行委員会の具体的回数と各回の内容・進行イメージをご記載ください。

　なお、企業等の訪問については、移動手段についても具体的にご記載ください。

（様式11）　　　　　　　　　　　　　提案内容に関する内容

（イベント当日の全体イメージ）

◎業務説明資料のイベント概要を踏まえた上で、イベント全体イメージについてご記載ください。

なお、発表型・体験型イベントの具体的実施内容及び会場の利用イメージについては必ずご記載ください。

（様式12）

参考見積書

令和５年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税は含みません。）

件　　名: 令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」 企画運営業

務委託

　　　　　　　　　　　※別紙として内訳書をご提出ください。（書式自由）

（様式13）

令和５年 月 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和５年度　子どものまちづくりイベント「Mini Mini Midori プラス SDGs」企画運営業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－ mail

（様式14）

会社名

ワーク・ライフ・バランス推進、障害者雇用及び健康経営に関する

取組記入票

　ワーク・ライフ・バランス推進、障害者雇用及び健康経営に関する取組の該当の有無について、報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 該当に○ | 追加評価項目 | 添付書類 |
|  | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出ている（従業員101人未満の場合のみ※） | 労働局の受付印のある「一般事業主行動計画」の写し |
|  | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局に届出ている（従業員301人未満の場合のみ※） | 労働局の受付印のある「一般事業主行動計画」の写し |
|  | 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）の取得または認定 | 「基準適合一般事業主認定通知書」の写し、又は「基準適合認定一般事務主認定通知書」の写し |
|  | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）の取得 | 「認定通知書」の写し |
|  | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得 | 「認定通知書」の写し |
|  | よこはまグッドバランス賞の認定の取得または認定 | 「認定通知書」の写し、又は「認定証」の写し |
|  | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成（従業員43.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員43.5人未満） | 達成を証明するものの写し |
|  | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証の取得または認証 | 取得・認証等を証明するものの写し |

※従業員数に応じて提出義務がある等の場合は加点対象外となります。添付書類の提出は不要です。